

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )								
事業名	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費の国庫補助について(平成26年5月15日厚生労働省発雇児0515第2号)等			
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化に必要な施策を総合的に実施するために要する費用を補助することにより、様々な形で東日本大震災による被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該補助金では、以下の事業を実施している。 (1)子ども健やか訪問事業 (2)仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業 (3)遊具の設置や子育てイベントの開催 (4)親を亡くした子ども等への相談・援助事業 (5)児童福祉施設等給食安心対策事業 (6)保育料等減免事業							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	4,029	0	0	
	執行額	-	-	2,321				
	執行率 (%)	-	-	58%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	訪問を終了した世帯数 (子ども健やか訪問事業)	訪問世帯数(H26年度は集計中のため見込み回数)	成果実績	世帯数	-	-	732	
			目標値	世帯数	-	-	16,901	16,901
			達成度	%	-	-	4.3%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	子育てイベントへの参加人数 (遊具等の設置や子育てイベントの開催)	参加人数(H26年度は集計中のため見込み回数)	成果実績	人数	-	-	108,057	
			目標値	人数	-	-	72,000	72,000
			達成度	%	-	-	150%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	巡回相談実施回数	実施回数(H26年度は集計中のため見込み回数)	成果実績	件数	-	-	805	
			目標値	件数	-	-	1,248	1,248
			達成度	%	-	-	64.5%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	保育料減免金額	交付額(実績は集計中)	成果実績	千円	-	-	906,918,600	
			目標値	千円	-	-	569,044,000	569,044,000
			達成度	%	-	-	159.3%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績							
訪問世帯数(H26年度は集計中のため見込み回数)	活動実績			世帯数	-	-	732	/
	当初見込み			世帯数	-	-	16,901	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	遊具の設置か所数、子育てイベントの開催か所数(遊具の設置や子育てイベントの開催) (H26年度は集計中のため見込み)							
	活動実績			か所	-	-	90	/
	当初見込み			か所	-	-	60	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	親を亡くした子ども等への相談・援助事業の実施した被災県 (H26年度は集計中のため見込み)							
	活動実績			県数	-	-	3	/
	当初見込み			県数	-	-	3	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	減免実施世帯数(H26年度は集計中のため見込み回数)							
	活動実績			世帯数	-	-	精査中	/
	当初見込み			世帯数	-	-	3,882	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	予算執行額/交付自治体数							
				計算式	予算施行額/交付自治体数	-	-	2,320,701千円/33自治体
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	子育て支援対策費補助金	-		平成27年度より被災者健康・生活支援総合交付金として実施。				
計	0	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難生活の長期化等に伴う子どもの健康面への影響等については、喫緊の課題であり、被災地を中心に広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図るための経費であり、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	避難生活の長期化等に伴う子どもの健康面への影響等については、喫緊の課題であり、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業ごとに基準額を設定しており、基準額を超える部分については、事業実施主体の負担としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	執行に関して、効率的かつ効果的な水準であることは、交付要綱に定める単価によって達成しており、また、当該事業は被災者及び被災自治体を支援する復興事業であり、ニーズに対して迅速かつ幅広く対応が出来ているか、という観点から鑑みても、単位当たりコストの水準は妥当であると史料する。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業開始初年度であり、計画段階の自治体の体制と実施段階での自治体の体制に乖離が生じたため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業ごとに基準額を設けている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	本事業は子どもの心身のケア等のため、様々な事業を組み合わせ実施するものであるが、一部実施が低調な事業については、今後ニーズ等を精査する必要がある。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	本事業は子どもの心身のケア等のため、様々な事業を組み合わせ実施するものであるが、一部実施が低調な事業については、今後ニーズ等を精査する必要がある。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、様々な形で東日本大震災による被災の影響を受けている子どもたちが抱える課題を解決し、元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりの推進を図ることを目的としており、平成26年度は被災地の子どもを支援を実施している33自治体へ交付でき、本事業の実施によって、被災した子どもの健康・生活面等における支援の強化が図られた。			
	改善の方向性	本事業は、復興大臣のもとに設置された「被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース」での検討を踏まえ、より効果的な被災者支援活動を実施できるよう、被災者の健康・生活支援に関する基幹的を一括した「被災地生活・健康支援総合交付金」として、復興庁において交付金事業とする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-010		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
4,029百万円

[ 厚生労働省へ移替 ]



厚生労働省  
2,321百万円

[ 交付申請書の内容審査、交付決定等 ]



【 補助 】

A 都道府県、指定都市、中核市

[ 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業の実施 ]

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	被災した子どもの支援に必要な経費	1,728			
計		1,728	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	被災した子どもの支援に必要な経費	1,728	—	—
2	宮城県	被災した子どもの支援に必要な経費	514	—	—
3	岩手県	被災した子どもの支援に必要な経費	377	—	—
4	郡山市	被災した子どもの支援に必要な経費	288	—	—
5	仙台市	被災した子どもの支援に必要な経費	147	—	—
6	いわき市	被災した子どもの支援に必要な経費	11	—	—
7	埼玉県	被災した子どもの支援に必要な経費	6	—	—
8	新潟県	被災した子どもの支援に必要な経費	4	—	—
9	茨城県	被災した子どもの支援に必要な経費	4	—	—
10	山形県	被災した子どもの支援に必要な経費	3	—	—